

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

富山市は、エネルギー・資材価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	地鉄鉄道線燃料価格高騰対策等支援事業		
総事業費 (千円)	36,725千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	36,725千円
事業概要	①目的 物価高騰の影響で経営が悪化している富山地方鉄道（株）の鉄道事業について、その継続を図り、鉄道事業の縮小等による市民の生活の足への影響及び本市の進める公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりへの影響を回避する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1 事業者 × 36,725千円 = 36,725千円 (36,725千円の内訳) ・電気代高騰支援 30,131千円/年 ・資材価格高騰支援 6,594千円/年 ③交付対象 1) 交付対象者 富山地方鉄道（株）1 者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 富山地方鉄道（株）の鉄道線は、他の交通事業者に比べ、営業赤字が格段に大きい（直近のR5決算で約▲7.3億円）。加えて、富山地方鉄道（株）から春のダイヤ改正において、路線ごとの運行区間短縮及び減便案が示されるとともに、全線共通の物価高騰支援がない場合は、鉄道事業を維持するため、更なる運行区間短縮及び減便を示唆されたため。 ④期待される効果 物価高騰の影響下においても、鉄道事業の継続が図られることにより、沿線住民の移動手段が維持され、生活の安定が確保される。		
物価高の克服（経済対策）との関係	富山地方鉄道（株）の鉄道事業は、燃料価格高騰や資材価格高騰の影響などもあり、令和5年度決算において約7.3億円の営業赤字となるなど経営が悪化しており、このままでは鉄道事業の継続が困難であり、運行区間短縮及び減便が示唆されている。 富山地方鉄道（株）を交付対象者として支援金を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		